

# 令和4年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書 用語集 概要版

## 環境省



# 「令和4年版環境白書 第1部の構成」より

今回は概要版として、黄緑色で塗りつぶしをした言葉について説明をしています。

## 第1章 1.5℃に向けて

気候危機とも言われる気候変動問題や生物多様性の損失に対して世界が大きく動き出し、危機的状況乗り越えることを目指す。

- IPCC第6次評価報告書での温暖化への「人間の影響」の明記をはじめとする気候変動に対する科学的知見やCOP26等の動向、気象災害がもたらす経済的影響、生物多様性に対する科学的知見やCOP15等の国際動向。

## 第2章 脱炭素、循環経済、分散・自然共生という多角的な切り口によるアプローチ

脱炭素、循環経済、分散・自然共生という多角的かつ、関連している3つのアプローチからグリーン社会の実現を目指す。

- 脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策推進法の改正を始めとする法制度等の改定、成長に資するカーボンプライシングの検討、適正な再生可能エネルギーの普及拡大、ESG金融の推進、プラスチック資源循環の促進、2030年までに陸と海の30%以上の保全(30by30)、国立公園における保護と利用の好循環、外来生物対策など。

## 第3章 私たちが変える持続可能な地域とライフスタイル

「新しい資本主義」と「デジタル田園都市国家構想」において鍵となる主体である地域にて、脱炭素を核とした地域循環共生圏づくりや私たちが自分事として取り組むライフスタイルの変革により環境と生命を守る循環共生型の社会（環境・生命文明社会）を目指す。

- 地域の脱炭素化、地域循環共生圏の拡大と深化（SATOYAMAイニシアティブ、ESG地域金融、環境教育等）、ライフスタイル（住まい、食、ファッション、移動など）の変革、人の命と環境を守る（熱中症対策、エコチル調査、化学物質対策）など。

## 第4章 東日本大震災・原発事故からの復興・再生に向けた取組

被災地の環境再生の取組の進捗や、復興の新たなステージに向けた未来志向の取組を伝える。

- 帰還困難区域の復興・再生に向けた取組、福島県内除去土壌等の県外最終処分に向けた取組、復興の新たなステージに向けた未来志向の取組、ALPS処理水に係る海域モニタリング、リスクコミュニケーションの取組を概観。

## 「第1部第1章 1.5℃に向けて」 1.5℃に向けていかななくてはならないわけ

**世界の平均気温を産業革命(18世紀半ば)以前に比べて1.5℃以下におさえることを目標にすると、日本を含めた世界各国が合意したからです。**

### 1.5℃におさえる理由

現在の世界の平均気温は、産業革命以前から約1℃も上がっています。このまま2℃、3℃と気温が上がると地球環境に深刻な影響が出てくるため、2018年のパリ協定で「工業化（産業革命）以前に比べて、気温上昇を2℃より十分低く、できれば1.5℃に抑えるための努力をする」という目標が掲げられました。さらに2021年のCOP26で、世界各国は気温上昇を1.5℃に抑えることを目標にすることとしました。

1.5℃におさえて影響が出ないわけではないですが、2℃上がるよりは大幅に、社会や経済に対する悪影響をおさえることができます。

### 世界の平均気温が1.5℃上がると・・・

- ・農作物の育ちが悪くなり、3,200万～3,600万人が食料不足の影響を受ける
- ・サンゴ礁の70～90%が死ぬ
- ・海面の水位が0.26～0.77m上がる。南極やグリーンランドの氷は溶けるが、2℃上がるときよりは影響が少ない

### 世界の平均気温が2℃上がると・・・

- ・農作物の育ちがとても悪くなり、3億3,000万～3億9,600万人が食料不足の影響を受ける
- ・サンゴ礁の約99%が死ぬ
- ・海面の水位が0.9m上がる。南極やグリーンランドの氷は溶けて、数百～数千年にわたって水位が上がり続け、生活ができない人が増える

**世界の平均気温が上がることをおさえるためには、二酸化炭素などの温室効果ガスをできるだけ出さない社会をつくる必要があります。**

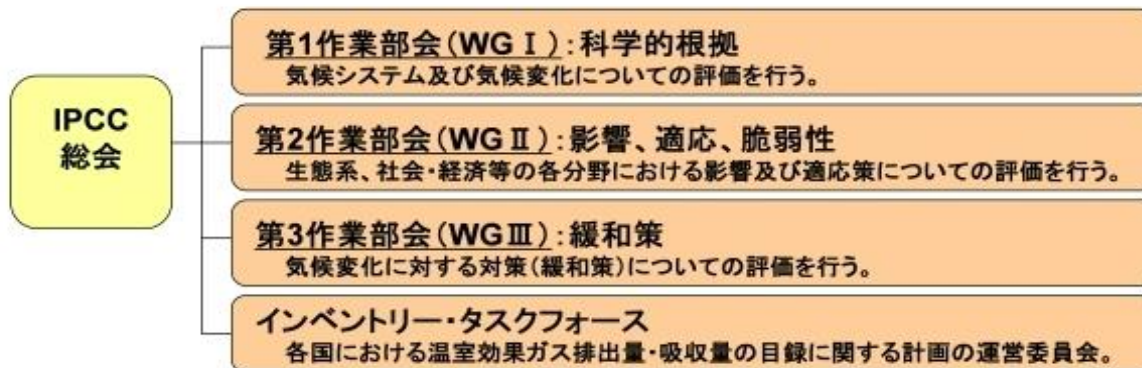
## ■ IPCC (あいびーしーしー)

### 気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change)

195の国・地域が参加する政府間組織。

気候変動に関する世界中の論文を基に、最新の科学的知見を数年ごとに報告書にまとめる

- ・1988年世界気象機関(WMO)と国際環境計画(UNEP)によりに設立され、2022年6月時点で第6次評価報告書の第I作業部会(WG1)から第III作業部会(WG3)までが公表されている。IPCCの報告書は、日本をはじめ各国の気候変動政策のための科学的基礎情報であり、さらに国際交渉にも強く影響すると言われている。
- ・2007年に第4次評価報告書を公表した際にはノーベル平和賞を、米国前副大統領(当時)アル・ゴア氏と共に受賞した。



資料：国立環境研究所

## ■ COP26 (こっぷにじゅうろく)

### 国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP : Conference of the Parties) の26回目の国際会議 地球温暖化を防ぐ枠組みを議論・決定する国際会議

国連気候変動枠組条約を結んでいる国と地域が参加している会議。この条約は地球温暖化対策を世界全体で取り組んでいくことが合意され、1992年につくられた。2022年現在、締約国数は197か国・機関。1995年からほぼ毎年開催(2020年は新型コロナウイルスの影響によりCOP26は開催されず翌年に延期)。COPの後に続く数字は開催回数を表す。

## ■ 生物多様性 (せいぶつたようせい)

### 生きものたちの豊かな個性と、そのつながりのこと

地球上の生きものは40億年という長い歴史の中で、さまざまな環境に適応して進化し、3,000万種ともいわれる多様な生きものが生まれ、これらの生命は一つひとつに個性があり、全て直接に、間接的に支えあって生きている。

### 1. 生態系の多様性

森林、里地里山、河川、湿原、干潟、サンゴ礁などいろいろなタイプの自然



ブナ林  
(白神山地・秋)



四万十川  
(高知)



釧路湿原  
(北海道)



サンゴ礁  
(石垣島)

### 2. 種(しゅ)の多様性

動植物から細菌などの微生物にいたるまで、いろいろな生きもの



子シオタケの仲間  
(北海道)



ミツバチの受粉



アオウミガメとギンガメアジ  
(パラオ)



エンヒグマ  
(北海道 知床半島)

### 3. 遺伝子の多様性

同じ種でも異なる遺伝子を持つことにより、形や模様、生態などに多様な個性がある



アサリ



ナミテントウ

写真提供：森田敏隆、草野香子、鍵井靖章、西口美春、福田幸広、ふわ しん、三木 昇  
資料：環境省

## ■ COP15（こっぷじゅうご）

### 生物多様性条約締約国会議（CBD COP : Conference of the Parties to the CBD）の15回目の国際会議

生物多様性の損失を防ぐ枠組みを議論・決定する国際会議

生物多様性条約（CBD : Convention on Biological Diversity）を結んでいる国や地域が参加している会議。生物多様性条約とは、人類の生存を支え、人類に様々な恵みをもたらす生物多様性の保全を世界全体で取り組むことを目的に1992年につくられた条約で、2022年現在締約国及び地域数は196。1994年から原則2年に1回開催。COPの後に続く数字は開催回数を表す。

## ■ カーボンプライシング（カーぼんぷらいしんぐ）

### 経済社会活動で出す二酸化炭素に価格を付ける仕組み

経済社会活動で出す二酸化炭素の量を減らすことが目的。

二酸化炭素を出す量が多いものを使うことはそれだけ環境に負担をかけている、という考えのもと、経済社会活動で排出される二酸化炭素に価格を付けることによって、二酸化炭素を出す量が少ないものが作られたり、使われたりするようになることが期待される仕組み。

## ■ ESG金融 (いーえすじーきんゆう)

### 環境(Environment)・社会(Social)・組織統治(Governance)を企業評価の観点に加えて行う投資融資

企業評価は、売上げや利益等のいわゆる財務状況に加えて、環境・社会・組織統治に関する非財務情報でも評価することが主流に。

企業は、社会から人材を、自然から資源・エネルギーを得て事業活動を行っているため、自然や社会に様々な影響を及ぼしている。また、事業の成果を収益を結びつけるためには組織統治(経営や雇用における組織のありよう)が重要とされている。そのため、環境・社会・組織統治は、企業の財務につながる要素として投資家や金融機関が、企業に投資や融資を行うに当たっての評価の指標となりつつある。

## ■ 30by30 (さーてい ばい さーてい)

### 2030年までに、陸と海の30%以上を保全することを目指す目標

生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せるためにできる行動の一つとして注目。

・2022年に開催予定の生物多様性条約COP15で決める予定の生物多様性に関する新たな世界目標案の一つとして示されているもの。G7各国は、この世界目標の決定に先駆け、2021年のG7サミットにおいて、国の状況やアプローチに応じて、2030年までに自国の陸域と海域の少なくとも30%を保全すること等を約束。

・日本国内でこの目標を実現できるよう、その行程と具体策を示す「30by30ロードマップ」が2022年4月に公表された。

## ■ SATOYAMAイニシアティブ (さとやまいにしあていぶ)

### 世界に向けて日本が提唱した、自然の恵みを利用しつつ自然を生きし続ける里地里山の考え方

2010年に愛知県で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を機に国連大学と日本が提唱。

里地里山とは、農林業などによって人が自然の恵みを受けつつ保全することを通じてつくられた自然環境。

多様な生物の生息環境にもなっている。

## ■ALPS処理水（あるぷすしよりすい）

福島第一原子力発電所の建屋内に存在する放射性物質を含む汚染水を、多核種除去設備（ALPS : Advanced Liquid Processing System）などを使い、トリチウム以外の放射性物質を規制基準以下まで浄化処理した水。

ALPS処理水にはトリチウムという放射性物質が残っているが、トリチウムは水素の仲間であり、水道水や食べ物、人の体内に普段から存在している。規制基準を満たして処分すれば、環境や人体への影響は考えられない。

ALPS処理水の処分に当たっては、海水により希釈することで、トリチウムの濃度を、規制基準を大幅に下回るレベル（具体的には、規制基準の1/40（WHO飲料水基準の約1/7）未満）にする。



## 主な参考資料

■ **こども環境白書2016**  
(環境省)

■ **はかって、へらそうCO2 1.5℃大作戦 ①はかる編**  
(公益財団法人 地球環境戦略研究機関 監修 / さ・え・ら書房)

■ **きちんと知りたい 気候変動と脱炭素社会**  
(国立研究開発法人 国立環境研究所 江守正多 監修 / 講談社FRaU SDGs 2022より)

■ **ALPS処理水の取扱いに関する質問と回答 2022年2月末版**  
(経済産業省 廃炉・汚染水・処理水対策ポータルサイト  
[https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo\\_osensui/alpsqa.html](https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo_osensui/alpsqa.html))